

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

次世代ファンド (愛称:次世代)

運用報告書(全体版)

第16期(決算日 2015年11月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先比率	株式物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
第12期(2011年11月29日)	円 4,595	円 0	% △4.9	729.68	% △16.6	% 90.9	% —	百万円 2,253	
第13期(2012年11月29日)	4,572	0	△0.5	779.44	6.8	93.0	—	2,004	
第14期(2013年11月29日)	7,378	0	61.4	1,258.66	61.5	96.7	—	2,555	
第15期(2014年12月1日)	8,609	0	16.7	1,421.65	12.9	96.6	—	2,474	
第16期(2015年11月30日)	10,031	200	18.8	1,580.25	11.2	94.6	—	3,278	

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物率
		騰落率		騰落率		
(当期首) 2014年12月1日	円 8,609	% —	1,421.65	% —	% 96.6	% —
12月末	8,607	△0.0	1,407.51	△1.0	97.5	—
2015年1月末	8,571	△0.4	1,415.07	△0.5	97.8	—
2月末	9,328	8.4	1,523.85	7.2	96.8	—
3月末	9,672	12.3	1,543.11	8.5	94.4	—
4月末	9,650	12.1	1,592.79	12.0	94.7	—
5月末	10,181	18.3	1,673.65	17.7	97.7	—
6月末	10,249	19.0	1,630.40	14.7	96.7	—
7月末	10,577	22.9	1,659.52	16.7	97.2	—
8月末	9,930	15.3	1,537.05	8.1	97.9	—
9月末	9,168	6.5	1,411.16	△0.7	95.0	—
10月末	9,920	15.2	1,558.20	9.6	96.9	—
(当期末) 2015年11月30日	10,231	18.8	1,580.25	11.2	94.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

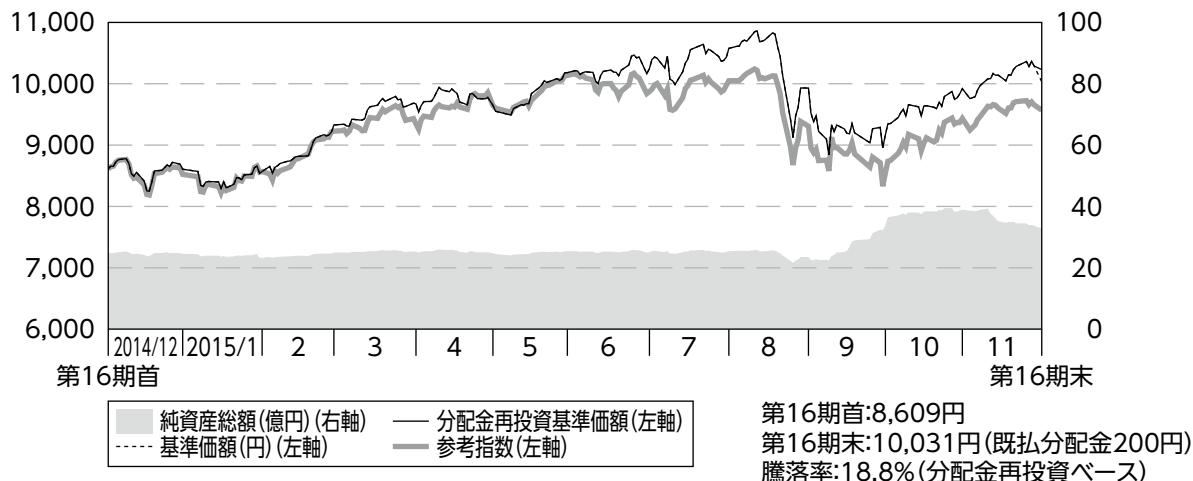
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2014年12月1日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

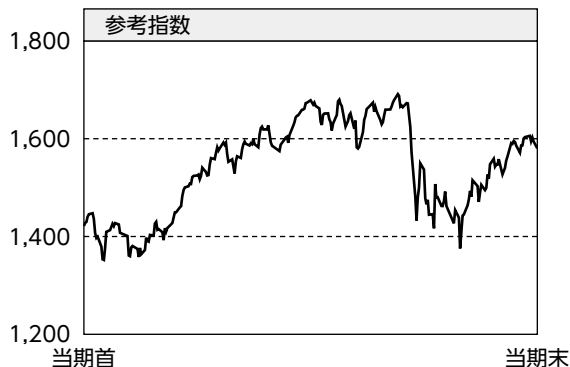
当期は、企業業績の回復期待やECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和などから国内株式市場は2015年の夏場にかけて堅調に推移、8月中旬以降は中国株式市場の急落をきっかけに大幅下落したものの、10月以降は反発に転じたことから、基準価額は期首比でプラスとなりました。

<個別銘柄>

国内株式市場では中国景気減速懸念などを背景に内需・好業績銘柄が相対的に優位な投資環境となりました。当ファンドでは、「高齢化・少子化」関連の朝日インテック、シスメックス、クオールなどが基準価額にプラス寄与しました。

一方で、成長鈍化懸念が生じた銘柄や業績下方修正の発表を行った銘柄は総じて軟調な展開となり、当ファンドでは、「情報技術」関連のオムロンなどが基準価額にマイナス影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は、期初は原油安などから不安定な値動きとなりましたが、2015年1月以降は企業業績の回復期待やECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和などから堅調に推移しました。8月中旬以降は、中国株式市場急落により投資家心理が急激に悪化、世界的な株安となり国内株式市場も大幅に下落しました。その後も中国の景気減速懸念により調整局面が続きましたが、10月以降はTPP交渉の大筋合意や円安の進展などから反発に転じて期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である「情報技術」、「高齢化・少子化」、「環境保全・環境対策」の3つのテーマに適合した銘柄群のなかから、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、薬王堂（「高齢化・少子化」）、リロ・ホールディング（「高齢化・少子化」）、リンナイ（「環境保全・環境対策」）などを購入しました。

一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績が減速方向に転じた銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、オムロン（「情報技術」）などの売却を行いました。

株式組入比率は概ね93%~99%の水準を維持し、効率的な運用に努めました。

当ファンドの組入資産の内容

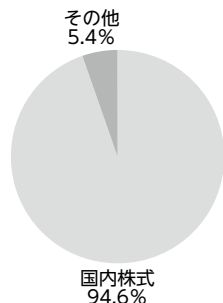
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	6.5%
2	薬王堂	日本	4.7%
3	リンナイ	日本	3.9%
4	朝日インテック	日本	3.7%
5	リロ・ホールディング	日本	3.7%
6	村田製作所	日本	3.6%

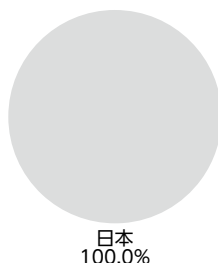
順位	銘柄名	国	組入比率
7	シスメックス	日本	3.4%
8	エムスリー	日本	3.0%
9	ニフコ	日本	2.7%
10	東日本旅客鉄道	日本	2.7%
組入銘柄数			55

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

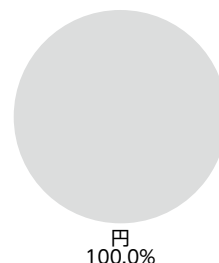
○資産別配分



○国別配分



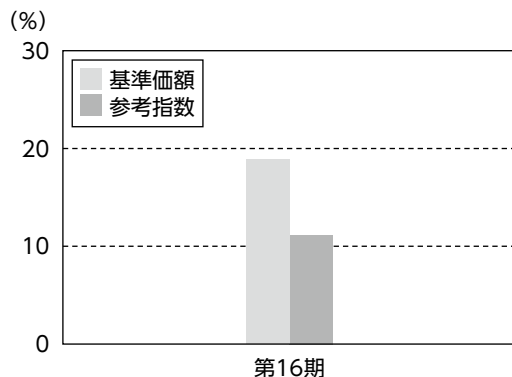
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第16期	
	2014年12月2日~2015年11月30日	
当期分配金	(円)	200
(対基準価額比率)	(%)	(1.955)
当期の収益	(円)	84
当期の収益以外	(円)	115
翌期繰越分配対象額	(円)	5,589

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託会社が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年12月2日~2015年11月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	155円	1.616%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,623円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(73)	(0.754)	
(販売会社)	(73)	(0.754)	
(受託会社)	(10)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	32	0.328	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.328)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
合計	188	1.949	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,672 (77)	千円 3,236,716 (-)	千株 1,740	千円 3,115,909

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,352,625千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,632,146千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.41

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 26,118	百万円 859	% 3.3	百万円 26,052	百万円 838	% 3.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(―%)			
日本水産	59	—	—
建設業(6.8%)			
大林組	—	65	73,905
長谷工コーポレーション	—	44.2	60,819
鹿島建設	48	111	75,036
日鉄住金テックスエンジ	169	—	—
食料品(0.9%)			
日本たばこ産業	9.8	6.5	28,665
化学(9.8%)			
住友精化	49	—	—
信越化学工業	4.9	6.9	48,044
日本触媒	87	7.4	68,228
ダイセル	—	35.4	63,790
日立化成	33	3.9	7,995
JCU	—	2.5	12,062
ニフコ	19	16.7	87,508
ユニ・チャーム	12.6	6.5	16,874
医薬品(―%)			
大塚ホールディングス	4.7	—	—
ゴム製品(1.4%)			
ブリヂストン	6.8	9.8	42,924
ガラス・土石製品(―%)			
MARUWA	3.3	—	—
鉄鋼(0.2%)			
新日鐵住金	—	2.1	5,192
ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	8	—	—
金属製品(4.1%)			
リンナイ	—	11.5	126,730
機械(2.6%)			
日特エンジニアリング	13.4	—	—
やまびこ	2.1	—	—
日精エー・エス・ビー機械	16	8.5	18,734
住友重機械工業	44	—	—
アネスト岩田	—	28.1	27,790
サンデンホールディングス	20	—	—
不二越	55	—	—
三菱重工業	—	55	34,655
電気機器(11.4%)			
日立製作所	17	—	—
日本電産	5.2	8.7	82,806
ダイヘン	—	54	29,916
オムロン	18.1	—	—
堀場製作所	—	2.5	11,462
シスメックス	16.4	14.5	111,505
村田製作所	5.1	6.2	118,420
輸送用機器(7.7%)			
デンソー	9.8	4.2	24,666
ニチユ三菱フォークリフト	54.4	—	—
トヨタ自動車	21.7	27.9	213,630
精密機器(6.7%)			
島津製作所	—	43	85,656
国際計測器	24	—	—
朝日インテック	19.8	22.9	122,515
その他製品(0.7%)			
アシックス	—	3.4	9,560

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
リンテック	13.6	4.4	11,708
電気・ガス業(2.3%)			
東京瓦斯	—	66	38,814
大阪瓦斯	—	68	31,082
陸運業(6.8%)			
SBSホールディングス	41.5	33.4	39,612
東日本旅客鉄道	6.1	7.5	87,150
西日本旅客鉄道	3.4	9.5	73,862
ヤマトホールディングス	—	4.8	11,299
倉庫・運輸関連業(2.7%)			
日本コンセプト	—	74.4	83,328
情報・通信業(1.2%)			
日本電信電話	—	5.3	24,194
N T T ドコモ	—	6	13,968
アイネット	9.8	—	—
卸売業(0.5%)			
黒田電気	7.9	—	—
三井物産	16.5	10.8	16,308
小売業(11.3%)			
コメ兵	4.9	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	6.8	10.9	60,168
薬王堂	—	50.8	155,194
総合メディカル	—	4.2	18,627
ヤオコー	—	11.3	62,715
ベルク	—	11.9	54,442
銀行業(4.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84	97.4	76,946
三井住友フィナンシャルグループ	9.9	11.7	54,954
証券・商品先物取引業(―%)			
F P G	34.1	—	—
保険業(―%)			
東京海上ホールディングス	7.7	—	—
その他金融業(2.3%)			
イオンフィナンシャルサービス	13.6	14.6	41,405
オリックス	34.9	17.6	31,266
不動産業(2.6%)			
飯田グループホールディングス	—	33.2	79,480
三井不動産	17	—	—
サービス業(13.8%)			
クックパッド	8.5	27.4	72,856
カカココム	23.4	14.1	33,106
メッセージ	8.7	—	—
エムスリー	39.8	35.8	96,946
WDBホールディングス	13	28.1	33,860
サイバーエージェント	3.6	—	—
楽天	20	16.3	25,297
リロ・ホールディング	—	9.1	121,303
セコム	3.4	5.2	43,872
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
		1,288	3,102,865
	銘柄数<比率>	54	55
			<94.6%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,102,865	% 91.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	301,108	8.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,403,973	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2015年11月30日現在
(A)資 産	3,403,973,316円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,981,368
株 式(評価額)	3,102,865,550
未 収 入 金	132,162,849
未 収 配 当 金	10,963,300
未 収 利 息	249
(B)負 債	125,204,200
未 払 収 益 分 配 金	65,370,164
未 払 解 約 金	35,987,078
未 払 信 託 報 酬	23,701,532
そ の 他 未 払 費 用	145,426
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,278,769,116
元 本	3,268,508,217
次 期 繰 越 損 益 金	10,260,899
(D)受 益 権 総 口 数	3,268,508,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2014年12月 2日 至 2015年11月30日
(A)配 当 等 収 益	30,469,856円
受 取 配 当 金	30,417,619
受 取 利 息	50,998
そ の 他 収 益 金	1,239
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	431,087,765
売 買 益	706,604,273
売 買 損	△275,516,508
(C)信 託 報 酬 等	△43,809,711
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	417,747,910
(E)前 期 繰 越 損 益 金	274,661,766
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△616,778,613
(配 当 等 相 当 額)	(1,200,052,313)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,816,830,926)
(G) 計 (D+E+F)	75,631,063
(H)収 益 分 配 金	△65,370,164
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	10,260,899
追 加 信 託 差 損 益 金	△616,778,613
(配 当 等 相 当 額)	(1,200,052,313)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,816,830,926)
分 配 準 備 積 立 金	627,039,512

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は2,874,314,616円、期中追加設定元本額は2,029,522,234円、期中一部解約元本額は1,635,328,633円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		27,578,415円
(B)	有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)		390,169,495円
(C)	収益調整金額		1,200,052,313円
(D)	分配準備積立金額		274,661,766円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		1,892,461,989円
(F)	期末残存口数		3,268,508,217口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		5,789円
(H)	分配金額(1万口当たり)		200円
(I)	収益分配金額(F×H/10,000)		65,370,164円

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	200円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

一般社団法人投資信託協会「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」の一部改正及び「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」の制定に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2015年2月28日)